

自由民主第 2944 号「凜として『日本経済再生に向けインフラ投資拡充を』」機関誌自由民主より抜粋

<1> 令和3年(2021年)8月10・17日(火曜日)合併号

(昭和30年6月15日第三種郵便物認可) 第2944号

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03 (3581) 6211 (代表)
定価 1部 110円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

凜として

新聞出版局長



足立 敏之
参院議員

日本経済再生に向け インフラ投資拡充を

5月、内閣府が令和2年度の実質国内総生産(GDP)を発表した。新型コロナウイルスの影響で前年度比4・6%減、オイルショックやバブル崩壊、リーマンショックを超え戦後最悪の下げ幅だ▼民間住宅投資が7・1%減、民間企業の設備投資が6・9%減と、民間投資が大幅なマイナス。一方、公共投資は4%増で、民間投資の減を公共投資が補っている構図である▼世界各国でも、経済効果の大きいインフラへの投資拡大が始まっている。米国では、バイデン大統領が道路、港湾、鉄道の整備など今後8年間で1・2兆ドル、約133兆円規模のインフラ投資を経済対策として行うことを決定した。英国、豪州、中国など世界各国でも大規模なインフラ投資の動きがある▼わが国でも、新型コロナウイルス対策に万全を期しつつ、激甚な災害が毎年発生する脆弱な国土の強靱化や、諸外国と比較して低水準の交通インフラへの投資を拡充することにより、日本経済の再生を図る必要があると考える。